

VI 平成18年度 経営目標の設定状況

平成18年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人>

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値	
1 (財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	30,013人	31,000人	
			相談対応件数	1,142件	1,200件	
		啓発活動の充実	人権問題研修出講回数	237回	200回	
			都民講座等受講者数	2,187人	2,300人	
			財務	自己収支比率	9.87%	9.4%
				賛助会員数	105口	120口
	経費削減	管理費	40,618千円	39,840千円		
		人件費	117,701千円	118,630千円		
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	補助制度の見直し	—	補助制度見直し	
	2 (財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	96,552千円	97,780千円
店舗・販売方法の改善				企画	検討・試行・検証	
助成事業の拡充			助成申請件数	23件	26件	
			助成額	13,556千円	17,000千円	
ヘリコプターの利便性向上			ヘリコプターの搭乗者数	16,543人	16,560人	
			キャンセル対策の充実	周知・改善策検討・実施	実態調査・検討 キャンセル率定義	
財務		収支改善	展示販売収支比率	83.5%	83.6%	
			管理経費(除く人件費)	24,081千円	23,793千円	
		自主財源の拡充	自己収支比率	62.4%	62.5%	
			付帯事業収入	企画・検討	500千円	
内部管理		事務運営方法の改善・向上	専門会議の設置	設置準備	設置・検討結果報告	
			専門研修の実施	企画	外部講師による研修の実施 4回	
		専門知識の習得	CS研修の実施	研修実施・点検	店舗等における接客研修実施 3回	

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
3 (財)東京税務協会	都民・利用者	都民及び自治体税務職員向け事業の充実	区市町村等に対する講師派遣(年間)	48講座/320時間	52講座/330時間
			都民対象講演会等の参加者数	470人	490人
	財務	収益事業の拡大 コストの削減	人材派遣事業売上高	17,861千円	40,000千円
			管理費(事務費)	25,516千円	25,198千円
			収益事業売上高に占める事業費の割合	25.9%	22.0%
	内部管理	人事給与制度の見直し 業務の効率化に資する取組	独自の人事給与制度の構築	嘱託員給与制度等について検討	現状分析・調査素案検討
			東京税務セミナー受講者1人当たり経費	5,969円	5,900円
4 (財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	3,323,809人	3,657千人
			ホール系施設の年間稼働率	92.0%	90.8%
			自主事業等入場者数	424,002人	464千人
		都の文化指針に基づく事業の推進	新進若手アーティストの二国間交流の実施	—	事業の実施
			トーキョー・アート・ナビゲーションの構築	—	構築の計画・検討
	財務	安定した財政基盤の確立	施設の収支比率	43.0%	41.5%
			団体主催事業の収支比率	70.7%	70.8%
			付帯事業収入	445百万円	448百万円
	内部管理	業務の効率化 人材を有効に活用するための取組	観覧者1人当たり経費	1,661円	1,579円
			人事給与制度の再整備	—	計画・検討・見直し

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
5 (財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	年間総入場者数	214,810人	221,654人
			デリバリー形式の演奏回数	57回	60回
			都立文化施設等との連携回数	5回	6回
		次世代への音楽芸術の普及	青少年教育活動の実施回数	77回	78回
			音楽指導教室の開催回数	50回	100回
			寄付金等収入	69,210千円	83,362千円
	財務	経営の自立	自己収支比率	42.1%	39.8%
			事業収支	60,703千円	71,554千円
			入場者一人当たりの事業費	6,949円	6,781円
	内部管理	効率性の発揮	有料入場者率	67%	75%
			責任ある経営体制の確立	—	体制強化・経営分析
		戦略的経営改革の推進	—	体制強化・経営分析	
6 (財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	区画整理事業の執行(道路整備延長)	3,960m	3,740m
			下水道管きょ維持管理事業の受託拡大	13団体	19団体
		地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	—	まちづくり方策案の作成
	財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	1,452百万円	1,550百万円
	内部管理	効率性の向上	効率的な組織の実現	—	業務分析
			意識改革及び技術力の向上	実務研修の拡大(内部講師起用研修メニュー数)	22種類

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
7 東京都住宅供給公社	都民・利用者	再編整備の着実な実施と賃貸住宅の高利用率の確保	一般賃貸住宅高利用率の確保	97.2%	97.0%
			一般賃貸住宅における建替執行率	100%	100%
		お客様サービスの向上	一般賃貸住宅のインターネット募集受付	—	18年度末移動
			管理員制度の創設・導入	—	18年度創設・導入
			夜間相談窓口の充実	—	18年度開設
			公営住宅の指定管理者公募における指定獲得	都営・区営で指定獲得	区営等公募地区2区以上の指定獲得
	財務	採算性の向上	売上高経常利益率	5.55%	7%
			借入金残高の縮減	6,727億円	6,690億円
		安定した財務基盤と格付の維持	格付AA-の維持	AA-の維持	AA-の維持
	内部管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	人材育成戦略の策定	—	人材育成戦略の策定
			人件費指数の抑制(18年度期首を100)	100	100
		コンプライアンス強化	情報セキュリティ体制の強化	セキュリティ緊急対策実施	情報セキュリティ規程等の整備
8 (財)東京都環境整備公社	都民・利用者	生活環境の向上	医療廃棄物適正処理(医師会方式)	3地区医師会	6地区医師会
			医療廃棄物適正処理(ICタグ方式)	5病院	25病院
			廃蛍光管のリサイクル量	582,793本	585,300本
		新規事業展開	公共・公益的新規事業の実施	—	消火器のリサイクル事業の開始
			環境科学研究所の運営	—	受入準備・調整
			環境科学研究所の運営	—	受入準備・調整
	財務	安定した財務基盤の確立	正味財産比率	58.2%	64%
			借入金依存率	2.5ヶ月	2.0ヶ月
			管理費比率	3.5%	3.7%
	内部管理	社会的な信頼性や透明性の向上	外部監査の実施	—	予備調査実施
情報セキュリティマネジメントシステム			システム構築	ISO認証取得・運用開始	
効率性の向上		能力を活かす仕組み実現	—	勤務成績による新たな昇給制度の導入・人事給与制度の検討	

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
9 (財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	都民・利用者	福祉サービス基盤の充実	評価者フォローアップ講習(専門研修)受講者数	401人	400人
			民間及び認証保育所第三者評価受審促進	220件	270件
			とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数	1,738件/日	1,900件/日
		コア研究の推進	介護予防の手法開発	データの集約、試験	足のトラブル予防
			老化・老年病に関する遺伝子の解明	50件	50件
		研究成果の積極的な普及還元	公開講座参加者数	6,753人	6,800人
			認知症予防人材養成数	293人	400人
			介護予防相談に対する技術的指導	—	500件
			研究員1人当たり論文・学会等発表数	14.4件	14.4件
	財務	自己財源の確保	自己収支比率	23.3%	24.4%
			研究員1人当たり外部研究費	2,647千円	2,817千円
	内部管理	業務の効率化	管理費比率	19.1%	18.9%
			組織執行体制の改善	—	組織改善検討委員会の立ち上げ、内容検討
			人材活用計画の策定・実施	—	研修計画の内容等の検討
	10 (財)東京都医学研究機構	都民・利用者	都民ニーズに対応した質の高い研究活動の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(外部評価結果平均点)	平均4.0点/5点
研究員1人当たり論文・学会等発表数				9.8件	10件
研究成果の都民・社会への還元			講演会・公開講座参加者数	6,938人	6,960人
			大学院との連携	9大学	10大学
企業との受託・共同研究契約件数		31件	33件		
		財務	財政基盤の強化	自己収支比率	21.8%
人件費				2,636百万円	2,605百万円
外部資金の拡充			外部研究費	1,050百万円	1,050百万円
内部管理		少数精鋭体制への取組み	人事給与制度見直し	検討項目の抽出	昇任制度の検討など
			固有化率の向上	21.3%	23.4%

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値	
11 (財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延689人	延690人	
			職業紹介人数(うち民間紹介)	延44,966人 (延25,068)人	延45,600人 (延25,700人)	
		新たな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延6,935人	延7,060人 (延92人)	
			就労のみ利用者への相談人数	—	延831人	
			簡易宿所アウトリーチ実施人数	—	1,200人	
		地域との連携	地域づくりフォーラムの運営	地域クリーンアップ作戦・巡回健康相談	簡易宿所とのセーフティネットの構築	
			地域クリーンアップ作戦	延310人	延380人	
			地域広報活動の展開	フォーラムだよりの発行	地域広報の展開に向けた検討	
		財務	管理費比率の改善	管理費比率	59.5%	54.1%
		内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	生活実態(利用者)調査	事業者調査検討・実施
12 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位を徹底する「施設改革」のさらなる推進	家庭的な養運営の推進(自主調理・出張調理の推進)	373回	375回	
			障害者地域生活移行人数	32人	18人	
		利用者サービス内容の点検	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	147項目	指摘事項について100%改善	
			施設独自の利用者満足度調査の実施	7施設	9施設	
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	42.6%	42.7%	
			自己収支比率(障害施設)	35.3%	35.4%	
	内部管理	効率性の向上	児童養護施設利用者1人当たり運営経費	520千円	501千円	
			障害施設利用者1人当たり運営経費	727千円	665千円	

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
13 (財)東京都保健医療公社 *17実績値の()内は荏原病院を含めた実績	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	133.8人/日 (178.9人/日)	181.9人/日
			クリニカル・バス適用数	11,275件 (13,994件)	13,999件
		地域医療連携の推進	連携医登録数(年度末現在)	3,148人 (4,704人)	4,869人
			紹介率(移管3病院)	50.0% (49.9%)	52.0%
	人材養成研修参加者数		895人	900人	
	財務	効率的・安定的な運営	病床利用率	84.2% (84.5%)	88.1%
			自己収支比率(病院)	84.8% (84.6%)	83.9%
			一般医療分野の自己収支比率(東部・多摩南部)	95.8%	97.8%
			外来初診患者数(病院)	160.3人/日 (243.7人/日)	244.2人/日
			二次検診受診者数(多摩がん検診センター)	46,220人	48,000人
	内部管理	育成主義・成果主義に基づく人事給与制度の適用	導入した人事給与制度の改善・充実	現行制度の運用	課題の整理・分析
			職員QC活動の充実	都立病院との共催に向けた調整	要綱策定、連絡会の設置及び会の共催
		安定的かつ質の高い医療の提供	病院独自の看護師採用者数	20人	25人
	14 (財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	公社サービスの利用の拡大	サービス利用企業数	19,696社
創業支援施設入居率				81.0%	81.6%
利用者本位のサービスの提供			ビジネスナビゲータによる成約件数	140件	150件
			オーダーメイド研修実施延企業数	15件	12件
			顧客満足度数	84%	クレーム対応窓口の設置等(H20年度に90%)
コーディネート機能の強化		経営者とのホットライン数	-	仕組みづくり300社	
財務		自主財源の充実	自主収益事業の収入額	135,345千円	155,000千円
			基本財産の増額	20,000千円	24,000千円
内部管理		公社事業の自立化	パイロット事業の施行数	7事業	新規施行3事業以上
			内部検査の仕組みづくり	-	制度構築・実施
		公社職員の専門性の向上	独自の人事・給与・業績評価制度の構築	制度設計	制度設計・導入
	有資格者数		5人	9人	

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
15 (財)東京しごと財団	都民・利用者	新たな事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	7.8万人	8.4万人
			しごとセンター就職件数	7,733件	7,750件
			中小企業への人材供給	—	企画
	都民・利用者	シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	743万人	745万人
			職能センターのコーディネート機能の発揮	—	企画
	財務	自主事業・自主財源の拡大、効果的な事業運営	自主財源額	18,830千円	57,100千円
			しごとセンター延利用者1人当たり経費	15,972円	15,600円
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	582円	578円
	内部管理	固有職員の活用と独自の人事・給与制度	独自の人事給与制度の導入	—	制度検討
			財団のノウハウ強化	—	検討・研修強化
16 (財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約面積)	—	25ヘクタール
			協働事業の推進(契約件数)	5件	7件
		農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	27件	27件
			農地保有合理化事業の年間取扱面積(奨励金廃止分を控除)	170アール	170アール
		農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	24件	24件
	都民への貢献	イベント等への参加人数	16,272人	18,000人	
	財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	214.8百万円	309.0百万円
			研究外部資金の獲得(受託研究)	22,780千円	24,000千円
	内部管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成(人事・給与制度の見直し)	所長招へい	「育成・活用プラン」作成
			組織の活性化	「財団の魅力向上プログラム」の実施	—

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
17 (財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	111件	115件
			ツアー造成件数	-	指標化に向けた検討
			教育旅行の推進	情報収集	導入調査・検討、招聘実施
		コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	183件	190件
			東京開催内定・確定数	54件	54件
		受け入れの態勢の整備	地域観光協会等との連携	15件	16件
	東京シティガイド試験の申込者数		560人	600人	
	財務	事業収益の確保	東京国際ホテルの収益	受託実施	5,753千円
		経費の縮減	管理費比率	27.9%	27.8%
	内部管理	組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	12回	15回
			固有職員のスキル向上	業績評価制度の見直し	人材育成方策の検討
18 (財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	入園者数	-	魅力ある展示の工夫(展示改善49件) [3年間累計19,065千人]
			多様な教育普及プログラムの整備と評価検証	-	評価検証制度の検討・策定
			東京動物園ボランティア等との連携による普及活動回数	1,201回	1,240回
			野生生物保全センター活動情報の発信	-	研究テーマ選定 情報発信手法の検討、着手
	サービスや利便性の向上		様々なサービス向上策の検討	-	外国語案内3カ国語、二次元コード、ワークシート実施
			情報発信力の強化(キーパーズトークの件数)	1,231件	1,315件
			サポーター制度の再構築	-	利用者のアンケート調査
	財務	安定した財務バランスの維持	適正な収支比率	-	100.5%
	内部管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	IT情報システムの導入	-	導入
			動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	29件	33件
職員資質及び業務遂行能力の向上		サービス接遇検定資格の取得	13件	16件	

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
19 (財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	庭園入園者数 (暦年ベース)	226万人	232万人
			公園入園者数	—	調査・報告
			庭・公園周辺地域との連携強化	—	地域資源マップの作成 (40庭公園)・地域協働イベント等実施(5公園)
			庭園・公園・水辺魅力アップ新規事業推進	—	アムニティ巡回・新ユニフォーム(全公園)・二次元コード・サインシステム(3庭公園)・AED設置(6庭公園)・木漏れ日カフェ(5公園)・ケータリングサービス(5庭公園)・水辺花守運動の実施(6回)
		公益事業の積極展開	公益事業推進3か年計画の策定	—	計画策定・実施
			民間団体への緑化助成件数の拡大	37件	70件
	水上バスの防災訓練運航		—	訓練開始 3回	
	財務	安定した財務基盤の構築	公園直営事業収入額	40.8億円	41億円
			人件費比率	26.5%	24.4%
			水上バス活用3か年計画の策定と実施	—	計画策定・実施
	内部管理	人材の育成	CS研修受講者とCSトレーナーの増加	CS研修 300人 CSトレーナー 12人	CS研修 350人 CSトレーナー 19人
			技術系資格取得者数 (延べ人数)	57人	65人
経営体制強化		民間経営ノウハウの導入	—	外部監査制度導入、広報・宣伝コンサルタントの活用	
20 (財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	12,405㎡	年度協定の面積
			電線類地中化事業の技術支援業務の確立	—	5路線
			先駆的駐車対策の実施と普及活動	30分未満無料化実験 新規1場・オートバイ駐車場 新設2場	30分未満無料化、荷捌き駐車場、オートバイ駐車場の拡大、ユニバーサルデザイン駐車場設置及びガイドライン作成と普及啓発
			安全・安心な駐車場づくり (東京防犯優良駐車場の認定継続)	防災、危機管理マニュアル策定・防犯防災訓練実施・認定継続	防犯設備点検・改修工事(6場)
		お客様の声を活用したPDCAサイクルの充実	お客様満足度調査や駐車場モニター制度によるお客様からの意見・要望を事業へ反映	CS調査実施	モニター制度の策定・実施
		公益事業の推進	s-parkによる駐車場情報提供	位置:4,529場 満空:961場	位置:4,800場 満空:1,100場
	道路環境改善地域支援事業の開始		—	制度策定 2団体に支援	
	財務	安定的経営基盤の維持	指定管理者制度導入後の営業利益	—	5億円以上
	内部管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し	—	調査・検討・見直し案作成
			人材の育成	職員研修制度の充実	—

団体名		視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
21	東京都道路公社	都民・利用者	周辺道路の混雑緩和	1日平均利用台数(稲城大橋)	12,520台	10,100台
				1日平均利用台数(ひよどり山)	3,359台	3,360台
			利用者サービスの向上	キャンペーン等の利用促進	利用促進キャンペーン実施	利用促進キャンペーン実施
				大規模集客施設等との連携	—	新規連携先で稲城大橋2件・ひよどり山1件
		財務	経営改善策の策定	経営改善策の検討(稲城大橋有料道路)	検討スケジュール調整	交通動向調査
				経営改善策の検討(ひよどり山有料道路)	関係機関協議	検討・方針決定(支援スキームの実施)
内部管理	経営企画力の強化	人材育成・職員研修の充実	—	年度前半で経営研修1回・後半1回		
22	(財)東京港埠頭公社	都民・利用者	外貨埠頭事業等の着実な実施	外貨埠頭稼働率の堅持	100%	100%
				コンテナクレーンの整備及び予防保全型補修	—	2基補修 1基整備着手
				中防外(その1)地盤安定化事業の進捗面積	17%	32%
			指定管理者としての公園等のサービス向上	有明テニスの森公園(48面)の利用率	63%	64%
				臨海地域での自主イベント回数	5回	11回
				有明コロシアムの利用率	51%	52%
		財務	経営基盤の安定化	借入金残高	63,445百万円	59,842百万円
				最終損益の黒字継続	外貨埠頭事業会計の損益黒字の堅持	640百万円
		内部管理	事務の効率化	本社経費(事務事業費)の見直し	241百万円	175百万円
				少数精鋭体制づくり	職員数の見直し	233人

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値	
23 (財)東京都生涯学習文化財団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	636,148人	658,000人	
			体育施設稼働率(団体利用)	88.4%	90%	
			広域スポーツセンター事業の展開	16事業	20事業	
			埋蔵文化財調査センターの入場者数	21,106人	21,200人	
	CSの充実		体育施設顧客満足度調査の実施	—	調査実施	
			体育施設新規サービス事業の実施	—	東京体育館5項目 東京武道館1項目	
	財務	経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	13.4億	12.1億	
			体育施設収支比率向上	43.5%	53.4%	
	内部管理	経営体質の強化	人件費総額の削減(埋蔵文化財センター、体育施設)	1,240百万円	1,157百万円	
			高水準の管理体制	プライバシーマーク取得	取得申請準備	取得申請
		経営の効率化	モニタリングの実施	—	導入実施	
			埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	—	契約方法等の見直しの検討	
	24 (財)東京防災指導協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充	消防防災関係技術者の育成指導人員	81,785人	83,000人
都民の防災行動力の向上				消防博物館、防災館の来館者数	382,315人	387,500人
				来館者満足度	67%	75%
財務		自主事業の拡充	自己収支比率	28.3%	29.9%	
			新規自主事業の実施	防火安全技術講習等創設	優良防火対象物認定証の頒布事業創設	
内部管理		職員の能力向上策の推進	バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	検討	業績評価基準作成	
			高い専門性を有する職員の活用	検討	固有管理職員採用	

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
25 (財)東京救急協会	都民・利用者	高度な救命講習の受講促進	高度講習受講者数	35,945人	35,945人
		民間救急・サポートCabの利用促進	コールセンター登録事業所数	66事業所	69事業所
			サポートCab台数	1,913台	2,000台
			コールセンター紹介成立件数	4,763件	5,900件
	財務	収益性の向上	救急関係図書・資器材の販売額	43,376千円	43,376千円
		財務内容の改善・向上	自己収支比率	48.1%	48.1%
			患者等搬送サービス事業収入	16,373千円	16,700千円
			管理費	152,036千円	147,800千円
	内部管理	事業運営の効率化・自立化	受講者管理及び在庫管理システムの整備	—	問題点の検証 改善策の考案
		人材活用・育成策の推進	専門性ある職員の活用	—	活用計画の作成 検討会の実施
			バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	—	業績評価基準作成

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
26 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			輸送人員	105,648人/日	108,700人/日
		お客様サービスの向上	利便性の向上	介助士6人 ボランティア試行	バスモ導入、定期の連絡 運輸開始、サービス介助 士5人、駅ボランティアの 充実
			駅スペースの充実	3店舗	1店舗増設
	財務	収入アップ	沿線自治体との連携推進	市広報ボード設置 (1駅)	市広報ボード3駅設置 共同事業の実施
			運輸収入	6,705百万円	6,857百万円
		付帯事業収入	224百万円	227百万円	
	収益性の確保	営業利益の黒字維持	572百万円	405百万円	
	内部管理	業務の効率化	職員1人当たり運輸収入	37.3百万円	41.1百万円
		人材育成の強化	固有社員・契約社員の育成	—	研修計画立案
	27 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	輸送人員拡大	150,100人/日
無事故運転の継続				無事故	無事故
顧客満足度の向上			利便性の向上	H18.3ダイヤ改正	運行情報提供 自動改札機改善
			バリアフリーの実現	—	AED導入2駅 優先席の増設
財務		経営基盤の安定化	運輸収入	11,563百万円	13,596百万円
			付帯事業収入	448百万円	452百万円
			経常利益(減価償却前)	3,155百万円	2,332百万円
内部管理		サービス向上	営業力の強化	沿線地域とタイアップしたイ ベントなどの展開により連携強 化、鉄道他社と連携した広域 的広告の展開・りんかい線PR	開業10周年イベント、車 体ラッピング、広域的広 告
			駅業務のアウトソーシング	天王洲アイル駅、品川 シーサイド駅委託化	大井町駅委託化
		基幹職員の養成	運輸職・技術職の養成	運転士確保に向けた固 有社員の採用(8人)	運転士養成(4名)、技 術職研修計画策定

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
28 (株)建設資源広域利用センター	都民・利用者	環境保全・循環型社会づくり	取扱土量(首都圏・広域全て)	178万㎡	150万㎡
	財務	収益性の確保	売上高	3,611百万円	2,720百万円
			経常利益額	289百万円	134百万円
		安定配当	株式配当	5%	5%
	内部管理	業務の効率化	販売費及び一般管理費	365百万円	373百万円
		自立的経営に向けた体制の強化	効率的執行体制の確立	—	検討
29 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	95.4%	95.4%
			駐車場利用率	2.5台/1ブース	2.5台/1ブース
		まちづくり協議会の支援	会員数の増加	24団体	26団体
	財務	収益性の向上	ビル賃貸収入	937百万円	938百万円
			経常利益	526百万円	543百万円
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	12.6%	15.8%
	内部管理	業務の効率化	営業力の充実	—	組織の見直し
	30 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	564件
年間延べ来場者数				2,197千人	1,670千人
利用しやすい環境の整備			施設見学会への市民参加	依頼者にのみ実施	試験的導入
財務		収益性の向上	各種施設の整備	サイン看板 ベビーチェア	アミノバイタルフィールド観客スタンド整備 アミノバイタルフィールド車椅子スペース設置
			営業収入	1,093,916千円	922,341千円
		経常利益率	15.9%	4.2%	
		安定かつ自立した経営基盤の確保	ネーミングライツの第2期実施	第2期契約準備	具体的契約交渉の調整
内部管理		社内教育の強化	累積損失の減少	1,179,161千円	1,155,943千円
	社員の養成・研修		外部研修の受講推進	社員研修制度の体系化・試行	

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
31 東京熱供給(株)	都民・利用者	安定供給	供給支障事故	無事故	無事故
			契約熱量の確保	267GJ/h	264GJ/h
			新規需要家の確保	—	1件
		環境負荷の軽減	総合エネルギー効率	56.2%	57.9%
			設備改良によるCO2の削減	—	170t削減
			財務	収益性の向上	売上高経常利益率
	財務	安全性の向上	自己資本比率	11.2%	12.25%
		内部管理	業務の効率化	社員1人当たりの経常利益	3,495.9千円
	内部管理		人材の育成	研修・資格取得支援制度	—
	32 ㈱東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率	80.3%
会議室稼働率				81.4%	80.8%
CSR(企業の社会的責任)を重視した取組			年間来館者数	1,935万人	1,950万人
			利用者満足度	85.0%	85.0%
			ホームページアクセス数	15,360千件	16,000千件
			単年度収益の増加	大規模修繕費等を除く経常利益	1,089百万円
財務		経営の安全性向上	内部留保額	1,370百万円	1,387百万円
			施設利用料以外の営業収入	2,836百万円	3,144百万円
			新たな事業展開	—	検討・モデル構築
内部管理		将来の安定的経営を目指した取組	自主企画事業の収支改善(ラ・フォル・ジュルネ)	△187百万円	△100百万円
			雇用体系の見直し	検討	実施
		人事給与制度の見直し	人事考課制度の見直し	検討	見直し検討作業
			給与体系の見直し	検討	見直し検討作業

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
33 ㈱東京ビッグサイト	都民・利用者	施設利用者の確保	展示ホール稼働率	66.3%	63.0%
			ビル(賃貸事業のテナント)入居率	98.3%	95.0%
		顧客満足度の向上	顧客満足度	65.8%	68.0%
	財務	安定した利益水準の確保	営業利益	3,856百万円	4,152百万円
			会場運営事業収入	10,019百万円	8,769百万円
			危機管理産業展収益	3,169千円	23,893千円
			ビル事業収入	11,078百万円	10,766百万円
	内部管理	業務の効率化	売上高に対する維持管理経費比率	9.6%	9.0%
			研修の実施件数	18件	20件
		人材の強化	基礎的研修の受講率	78.1%	80%
			人事給与制度の見直し	—	検討
	34 ㈱ゆりかもめ	都民・利用者	公益の増進(輸送人員の拡大)	輸送人員	86,252人/日
安全性・利便性の向上			安全管理体制の再構築	—	マニュアル等整備・運用
			安全運行の確保	無事故	無事故
			IC対応機器導入率	19%	77%
財務		財務基盤の強化	運輸収入	7,617百万円	8,129百万円
			付帯事業収入	269百万円	289百万円
		収益性の向上	経常利益	424百万円	△665百万円
内部管理		業務の効率化	社員1人当たり運輸収入	38百万円	41百万円
		人材の自立化	固有職員比率	45%	55%
			人事給与制度の見直し	—	検討

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
35 東京臨海熱供給(株)	都民・利用者	安定供給	契約熱量の確保	785千MJ/h	792千MJ/h
			安定供給の確保	無事故	無事故
		サービスの向上	料金引下げ	—	3.5%
			新たな割引制度の導入(大温度差割引制度)	—	実施
	財務	収益性の向上	経常利益	956百万円	622百万円
			販売及び一般管理費	438百万円	438百万円
		安全性の向上	自己資本比率	52.4%	58.0%
			設備更新に向けた資金確保	—	調査・検討
	内部管理	業務の効率化	社員1人当たり経常利益	45,540千円	31,100千円
			人件費100円当たり営業収入額	3,090円	3,022円
		人材育成の強化	社員提案制度の構築	準備	制度構築・実施
	36 東京都地下鉄建設(株)	都民・利用者	新交通日暮里・舎人線の建設事業の推進等	駅舎建築工事	工事契約締結12駅
車両基地整備				構築工事完了・建築設備工事着手	覆土・建築設備工事完了
システム製作及び工事				受電変電所工事着手	案内軌条・システム工事施工
車両製作及び搬入				車両機器製作着手	車両搬入開始
開業に向けた準備				—	マニュアル類の準備
財務		開業後の会社運営経費の確保	当期末処分利益	68百万円	62百万円
内部管理		会社規模縮小	建設事業完了後の経営体制の見直し	—	見直し検討

団体名	視点	戦略	指標名	17実績値	18目標値
37 東京水道サービス(株)	都民・利用者	水道施設管理の確実な履行	多摩地区移行業務の受託(給水装置)	1市町/1市町	5市町/5市町
			多摩地区移行業務の受託(施設管理)	2市町/2市町	2市町/2市町
			水道施設無事故運転継続	無事故	無事故
		透明性の向上	情報公開の充実	—	実施
	財務	健全経営の継続	経常収支比率	106.1%	102.2%
		事業の効率化の推進	販売管理費比率	4.7%	5.2%
	内部管理	業務執行体制の確立	業務マニュアルの充実	—	主要業務マニュアル策定
			ISO9001の維持・活用	—	維持・活用
		社員の確保・育成体制の確立	採用計画・研修計画の策定	—	採用・研修計画策定
	38 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	事業運営の効率化	産業財産権申請件数	12件
管路施設現地情報のデータベース化				1,600ヶ所	3,000ヶ所
安全・品質の確保			無事故運転継続	—	無事故
			汚泥含水率	—	局基準から△0.5%以内
財務		経費の抑制	販売管理費比率	5.11%	4.42%
内部管理		ベストミックス体制の強化	計画的な実務研修実施	—	200人
			技術論文等発表件数	—	15件